

一般会計の歳入と歳出の特徴

歳入

市税は7億5千364万円の増

歳入の根幹である市税は、前年度予算額266億9千883万円に対し、今年度予算額が274億5千247万円となり、7億5千364万円の増額となりました。これは、個人市民税が約3

千74万円の増額、法人市民税が約6億9千108万円の増額となることなどを見込んでいます。

市税の収納率については滞納整理など積極的に取り組み、平成25年度は約93.9%と前年度同様93%台を維持しており、今後も収納体制の強化に努めさらなる収納率の向上を目指します。

地方消費税交付金は11億6千500万円の増

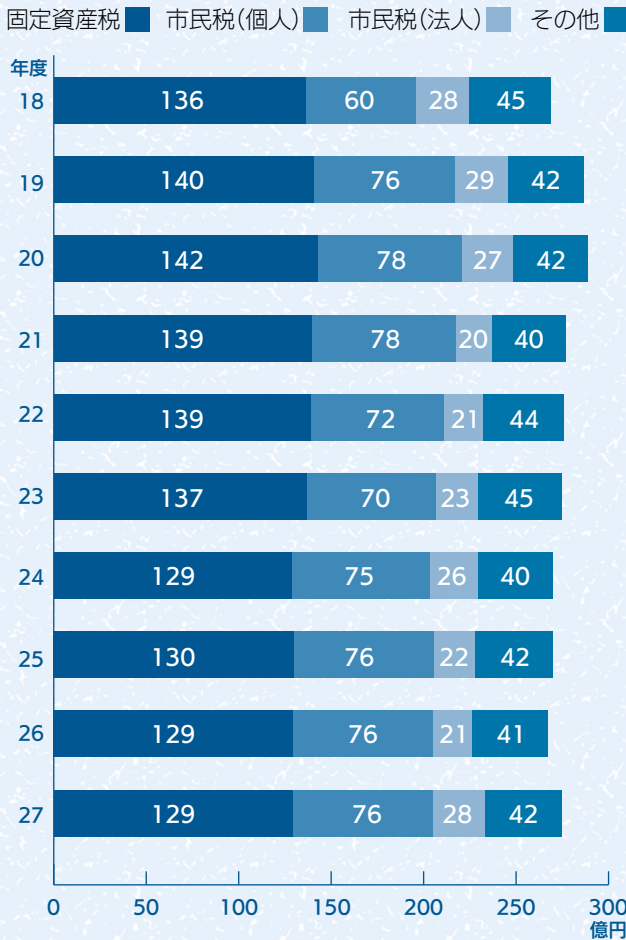
国に納められた消費税などのうち、地方消費税分として市に交付される地方消費税交付金は、平成26年4月からの地方消費税率引上げ影響額の平年度化により、前年度に比べ11億6千500万円の増額を見込んでいます。

市債は27億3千万円の増

主に建設事業を行うために借り入れる市債は、世代間負

市税収入の推移

(26・27年度は予算額)



27年度の内訳は、固定資産税が約47%、市民税(個人)が約28%、市民税(法人)が約10%となっています。

歳出

人件費は約4.5%の減

市職員の給与、退職金、議員や委員の報酬などの経費である人件費は、退職職員数の減により前年度比約4.5%減の約4億7千606万円減額となりました。

扶助費は約4.5%の増

高齢者・児童・生活困窮者などを援助するための経費である扶助費は、保育所費の増などにより、前年度比約4.5%

公債費は約6.2%の減

施設建設などのために借り入れた市債を返済する経費である公債費は、財政健全化計画に基づき市債発行額の適正管理を図ってきた結果、前年度比約6.2%減の約4億6千692万円減額となりました。

増の約9億5千548万円増額となりました。

予算編成に当たっては、安心・安全に関わる公共事業予算などを確保する一方、歳出構造改革において見直した事業から福祉の充実を図る新たな事業へ、予算の付け替えを実施いたしました。

今後も予算の効率的・効果的な執行に努め、財政の健全性を確保しながら、さまざまな課題に対応できる柔軟な財政運営を目指していきます。